
2022年度決算について

2023年4月27日
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



— 目 次 —

□ 連結経営成績・財政状態	．．．	2
□ 連結決算の概要	．．．	3
□ 2023年度 連結業績予想	．．．	4
□ 2022年度 期末配当 および 2023年度 配当予想	．．．	5
□ 参考資料	．．．	6

■ 連結経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
売上高	8,888	6,634	2,254	34.0
営業損益	△ 225	249	△ 475	—
経常損益	△ 292	138	△ 430	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 221	68	△ 290	—
1株当たり当期純損益	△114円96銭	26円57銭	△141円53銭	

財政状態

（単位：億円）

	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	20,933	19,928	1,004
純資産	2,581	2,857	△ 276
自己資本比率	11.7%	13.7%	△ 2.0%

■ 連結決算の概要

売上高 (増収)	燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加や 小売販売電力量の増加などにより、 前年度に比べ2,254億円増加の8,888億円となりました。
経常損益 (損失)	期中の燃料調達において市場価格よりも割安な調達に努めるなど 経営効率化の深掘りに取り組んだものの、 燃料価格の上昇や卸電力市場価格の上昇に伴う電力調達費用の増加などにより、 前年度に比べ430億円減少し、292億円の損失となりました。
親会社株主に 帰属する 当期純損益 (損失)	経常損失となったことなどにより、 前年度に比べ290億円減少し、221億円の損失となりました。

■ 2023年度 連結業績予想

<2023年度 連結業績予想について>

当社は、本年1月26日に規制部門の小売電気料金の値上げを申請し、現在、国において審査が行われております。

このため、2023年度通期の連結業績につきましては、現時点において電灯・電力料などを想定できないことから、売上高・利益ともに未定といたします。

今後、業績などを見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

小売販売電力量につきましては、当社とご契約いただくお客さまが増加することなどから前年度に比べ2億kWh増加の241億kWh程度、対前年伸び率0.8%となる見通しです。

■ 2022年度 期末配当 および 2023年度 配当予想

2022年度 期末配当

2022年度の期末配当につきましては、本年1月26日にお知らせしたとおり、同日の取締役会にて無配を決議済みです。株主の皆さまには深くお詫び申し上げます。

2023年度 配当予想

2023年度の間・期末配当予想につきましては、業績を見通すことができないことなどから、未定とさせていただきます。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2022年度 (実績)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2023年度 (予想)	未定	未定	未定	未定	未定	未定

■ 参考資料

- ・連結収支比較表（全体）
- ・連結対象会社
- ・販売電力量（連結）
- ・供給電力量（連結）
- ・連結収支比較表（収益）
- ・連結収支比較表（費用・経常損益）
- ・連結セグメント情報
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・連結経常損益の変動要因（対前年度比較）

連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
経常 収益	営業収益（売上高）	8,888	6,634	2,254	34.0
	電気事業営業収益	8,359	6,254	2,104	33.6
	その他事業営業収益	528	379	149	39.5
	営業外収益	45	34	11	34.7
合計		8,934	6,668	2,266	34.0
経常 費用	営業費用	9,114	6,384	2,729	42.8
	電気事業営業費用	8,643	6,049	2,594	42.9
	その他事業営業費用	470	334	135	40.5
	営業外費用	113	145	△ 32	△ 22.3
合計		9,227	6,529	2,697	41.3
[営業損益]		[△ 225]	[249]	[△ 475]	－
経常損益		△ 292	138	△ 430	－
湯水準備金引当又は取崩し		5	1	4	369.8
特別利益		57	－	57	－
特別損失		25	15	9	64.8
税金等調整前当期純損益		△ 265	121	△ 387	－
法人税等		△ 47	48	△ 96	－
当期純損益		△ 218	73	△ 291	－
非支配株主に帰属する当期純利益		3	4	△ 0	△ 18.3
親会社株主に帰属する当期純損益		△ 221	68	△ 290	－
(参考)	包括利益	△ 246	31	△ 278	－

連結子会社		持分法適用会社
北海道電力ネットワーク(株)	北海道電気工事(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくでんアソシエ
苫東コールセンター(株)	ほくでんエコエナジー(株)	石狩LNG棧橋(株)
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)	北海道電力コクリエーション(株)	

連結決算－販売電力量

- ・小売販売電力量は、当社とご契約いただいたお客さまが増加したことなどから、合計で23,932百万kWh、対前年伸び率8.0%となりました。
- ・他社販売電力量は、小売電気事業者さまへの販売量が減少したことなどから、合計で7,116百万kWh、対前年伸び率△8.3%となりました。

(単位：百万kWh)

			当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
小 売	低 圧	電 灯	8,057	8,365	△ 308	△ 3.7
		電 力	1,905	1,980	△ 75	△ 3.8
		計	9,962	10,345	△ 383	△ 3.7
	高圧・特別高圧		13,413	11,734	1,679	14.3
	小計(※1)		23,375	22,079	1,296	5.9
	その他(※2)		557	86	471	547.8
	合計		23,932	22,165	1,767	8.0
他社販売電力量			7,116	7,765	△ 649	△ 8.3
小売・他社販売電力量合計			31,048	29,930	1,118	3.7

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

- ・ 泊発電所が全基停止する中、お客さまに節電のご協力をいただいたことや出水率が107.3%と平年を上回ったことに加え、供給設備の適切な運用により、安定した供給を維持することができました。

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
発電電力量	(出水率%)	(107.3%)	(96.2%)	(11.1%)	
	水力	3,832	3,454	378	10.9
	火力	16,487	19,554	△3,067	△15.7
	(設備利用率%) 原子力	(-)	(-)	(-)	-
	新エネルギー等	111	113	△2	△1.4
計		20,430	23,121	△2,691	△11.6
他社受電電力量※		13,626	9,901	3,725	37.6
揚水用		△375	△203	△172	84.6
合計		33,681	32,819	862	2.6

※他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング(株)およびほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	主 な 増 減 要 因
売 上 高	8,888	6,634	2,254	34.0	
電気事業営業収益	8,359	6,254	2,104	33.6	
2 社 合 計 ※					
電 灯 ・ 電 力 料	6,171	4,602	1,568	34.1	【増加要因】 ・燃料費調整額の増加 ・小売販売電力量等の増加 【減少要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う値引額
そ の 他	2,201	1,663	537	32.3	・地帯間・他社販売電力料の増加 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業補助金の増加
地 帯 間 ・ 他 社 販 売 電 力 料 (再 掲)	1,437	1,091	346	31.8	
託 送 収 益 (再 掲)	454	494	△ 40	△ 8.1	
子 会 社 ・ 連 結 修 正	△ 12	△ 11	△ 1	14.6	
そ の 他 事 業 営 業 収 益	528	379	149	39.5	
営 業 外 収 益	45	34	11	34.7	
経 常 収 益	8,934	6,668	2,266	34.0	

※ 2 社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結収支比較表（費用・経常損益）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	主な増減要因
電気事業営業費用	8,643	6,049	2,594	42.9	
2 社 合 計 ※					
人件費	558	550	8	1.5	
燃料費	2,775	1,610	1,165	72.4	【増加要因】 ・燃料価格の上昇 ・他社販売電力量の影響
購入電力料	2,559	1,224	1,334	109.0	・市場価格の上昇に伴う電力調達費用の増加 【減少要因】 ・水力発電量の増加
修繕費	670	615	55	9.0	・発電設備に係る修繕費の増加
減価償却費	731	700	30	4.3	
その他費用	1,391	1,386	5	0.4	
子会社・連結修正	△ 43	△ 37	△ 6	16.0	
その他事業営業費用	470	334	135	40.5	
営業外費用	113	145	△ 32	△ 22.3	
支払利息(再掲)	95	95	△ 0	△ 0.1	
経常費用	9,227	6,529	2,697	41.3	
経常損益	△292	138	△430	-	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結決算－セグメント情報

- 北海道電力セグメントの売上高は、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加や小売販売電力量の増加などにより、前年度に比べ1,817億円増加の7,796億円となりました。
セグメント損益は、期中の燃料調達において市場価格よりも割安な調達に努めるなど経営効率化の深掘りに取り組んだものの、燃料価格の上昇や卸電力市場価格の上昇に伴う電力調達費用の増加などにより、前年度に比べ464億円減少し、344億円の経常損失となりました。
- 北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、市場価格の上昇に伴う他社販売電力料や最終保障供給による電力料の増加に加え、再生可能エネルギーの調整力確保に係る交付金の増加などから、前年度に比べ799億円増加の3,479億円となりました。
セグメント損益は、売上高の増加に加え、カイゼン活動の推進など経営全般にわたる効率化に取り組んだものの、燃料価格の上昇に伴い需給調整に係る費用が増加したことなどから、前年度に比べ10億円の損失幅の縮小にとどまり、33億円の経常損失となりました。
- その他の売上高は、前年度に比べ187億円増加の1,551億円となり、セグメント損益は、電気通信事業の携帯電話事業者への回線提供収入が増加したことなどにより、前年度に比べ13億円増加し、93億円の経常利益となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	8,888	6,634	2,254
北海道電力	7,796	5,979	1,817
北海道電力ネットワーク	3,479	2,679	799
その他 ※1	1,551	1,363	187
調整額 ※2	△ 3,938	△ 3,388	△ 550
セグメント損益（経常損益）	△ 292	138	△ 430
北海道電力	△ 344	120	△ 464
北海道電力ネットワーク	△ 33	△ 44	10
その他 ※1	93	79	13
調整額 ※2	△ 7	△ 16	9

※1 「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2 「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上したことや燃料価格の上昇による棚卸資産の増加などにより、前年度に比べ1,029億円減少の5億円の支出となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前年度に比べ75億円増加の852億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、867億円の収入となりました。
- ・以上の結果、現金及び現金同等物は、前年度に比べ9億円増加の898億円となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5	1,023	△ 1,029
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 852	△ 777	△ 75
差引 C F [I + II]	△ 858	246	△ 1,104
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	867	△ 194	1,062
IV. 現金及び現金同等物の増減額 [I + II + III]	9	51	△ 41
V. 現金及び現金同等物の期末残高	898	888	9

2022年度実績（連結決算）－経常損益の変動要因（対前年度比較）

（単位：億円）

